

貸借対照表  
平成 28年 3月 31日現在

法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,507,662	6,890,682	1,616,980	流動負債	1,860,213	1,840,974	19,239
現金預金	2,507,756	1,399,475	1,108,281	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	1,783,931	1,773,222	10,709
事業未収金	5,980,128	5,323,551	656,577	その他の未払金			
未収金		143,116	-143,116	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品	19,778	24,540	-4,762	1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金	16,752	12,952	3,800
仕掛品				職員預り金	59,530	54,800	4,730
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	61,318,638	54,278,571	7,040,067	固定負債			
基本財産	10,000,000	10,000,000		設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
定期預金	10,000,000	10,000,000		役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金			
その他の固定資産	51,318,638	44,278,571	7,040,067	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物				その他の固定負債			
構築物							
機械及び装置				負債の部合計	1,860,213	1,840,974	19,239
車輛運搬具	3,026,229	3,986,162	-959,933	純 資 産 の 部			
器具及び備品	2	2		基本金	10,000,000	10,000,000	
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	2,106,927	2,658,282	-551,355
有形リース資産				その他の積立金			
権利				工賃変動積立金	769,877	769,877	
ソフトウェア				施設設備等整備積立金	47,500,000	39,500,000	8,000,000
無形リース資産				次期繰越活動増減差額	7,589,283	6,400,120	1,189,163
投資有価証券				(うち当期活動増減差額)	9,189,163	7,624,084	1,565,079
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
工賃変動積立資産	769,877	769,877					
施設設備等整備積立資産	47,500,000	39,500,000	8,000,000				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産	22,530	22,530					
				純資産の部合計	67,966,087	59,328,279	8,637,808
資産の部合計	69,826,300	61,169,253	8,657,047	負債及び純資産の部合計	69,826,300	61,169,253	8,657,047

注記は別紙

## 財務諸表に対する注記

- (1) 継続事業の前提に関する注記
  - ・該当なし
- (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
  - ①有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・該当なし
  - ②固定資産の減価償却の方法
    - ・車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
  - ③引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金 該当なし
    - ・賞与引当金 該当なし（金額が僅少なため計上していない）
- (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
  - ・従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成 12 年 2 月 17 日社援第 310 号）及び就労支援の事業の会計処理の基準（平成 18 年 10 月 2 日社援発第 1002001 号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成 23 年 7 月 27 日雇児発・社援発・老発 0727 第 1 号）に変更した。
- (4) 法人で採用する退職給付制度
  - ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- (5) 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
  - ・当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
    - ①法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）
    - ②事業区分別内訳書（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）  
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
    - ③社会福祉事業における拠点区分別内訳書（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）  
当法人では 1 拠点のため作成していない。
    - ④公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）  
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
    - ⑤各拠点区分におけるサービス区分の内容
      - ・法人本部拠点区分
        - (ア) 法人運営サービス区分
        - (イ) 就労継続支援 B 型サービス区分

(6) 基本財産の増減の内容及び金額

- ・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

(7) 第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

- ・該当なし

(8) 担保に供している資産

- ・該当なし

(9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

- ・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,534,419	3,508,190	3,026,229
器具及び備品	390,513	390,511	2
合 計	6,924,932	3,898,701	3,026,231

(10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

- ・該当なし

(11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

- ・該当なし

(12) 関連当事者との取引の内容

- ・該当なし

(13) 重要な偶発債務

- ・該当なし

(14) 重要な後発事象

- ・該当なし

(15) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし